

グローバル・マーケット・レター

金融市場部

エコノミック・データ

日付	経済指標	内容	予想比／前回比	
1/4 (月)	米：建設支出(11月) 中：製造業購買担当者指数(12月)	前月比 0.9% 53.0	↓ ↓	↓ ↓
1/5 (火)	独：失業率(11月) 米：ISM 製造業景況指数(12月)	6.1% 60.7	→ ↑	→ ↑
1/6 (水)	ユーロ：生産者物価指数(11月) 米：ADP 雇用統計(12月)	前年比▲1.9% 前月比▲12.3万人	↑ ↓	↑ ↓
1/7 (木)	ユーロ：小売売上高(11月) 米：ISM 非製造業景況指数(12月)	前月比▲6.1% 57.2	↓ ↑	↓ ↑
1/8 (金)	日：景気一致指数(11月) 米：非農業部門雇用者数(12月)	89.1 前月比 14万人減	↓ ↓	↓ ↓

出所 (Bloomberg)

マクロ経済

・米国

12月の雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比▲14万人と下振れ、新型コロナウイルス感染再拡大による雇用関連への悪影響が浮き彫りとなった。一方、12月のISM景況指数は製造業、非製造業ともに予想外に上振れ、行動制限にもかかわらず経済活動は勢いを増している。ジョージア州の上院決戦投票は2議席共に民主党候補が当確となり、同党が大統領と上下両院を制する“トリプルブルー”が実現した。経済対策などのスムーズな法案成立が見込まれ、政策実行力も高まると期待される。

・欧州

ユーロ圏11月の小売売上高は新型コロナウイルスの感染再拡大を受け下振れ、11月生産者物価や12月消費者物価は共に前年比マイナスとなり消費は低迷している。一方でユーロ圏12月の景況感指数は90.4と前月の87.7から改善、コロナワクチン実用化による経済活動全般の早期回復を見込む。Brexitは大きな混乱もなくスタートしたが、合意した通商分野以外の障壁が高くなるようなら、英金融セクターに対する悪影響などで経済成長にはマイナスとなる。Brexitの影響を判断するには時期尚早だろう。

・日本

11月の景気一致指数はコロナ感染再拡大の影響もあり下振れたものの、先行指数は96.6とワクチン実用化による景気回復期待もあり10月の94.3から上振れた。足元のコロナ感染再拡大を受け政府は東京都とその周辺3県に対し1ヶ月間の緊急事態宣言を発令した。2月に予定されるワクチン実用化までの間、行動規制によって経済活動を完全にストップすることなく医療崩壊を食止めることができるのか瀬戸際の状態が続く。コロナ対策が後手に回っているとして政権の支持率が低下していることも懸念材料。

**世界株式**

	直近値(1/8)	先週比%	2020年初来%	
			現地通貨ベース	円貨ベース
(北・南米)				
ダウ工業株	31,097.97	1.6 %	9.0 %	4.4 %
S&P500種	3,824.68	1.8 %	18.4 %	13.4 %
ボベスパ	125,076.60	5.1 %	8.2 %	- 22.8 %
(欧州)				
1-0・ストックス50	3,645.05	2.6 %	- 2.7 %	1.5 %
FT	6,873.26	6.4 %	- 8.9 %	- 10.6 %
DAX	14,049.53	2.4 %	6.0 %	10.5 %
(アジア・太平洋)				
日経平均	28,139.03	2.5 %	18.9 %	18.9 %
上海総合	3,570.11	2.8 %	17.0 %	20.6 %
ASX200	6,757.87	2.6 %	1.1 %	7.0 %
SENSEX	48,782.51	1.9 %	18.2 %	9.9 %

出所 (Bloomberg)

・米国

ジョージア州の米上院決選投票で民主党の2候補が共に当確となり、民主党が大統領と上下両院を制する所謂“トリプルブルー”が現実となった。大型経済対策などの議案成立スピードと実行力が向上するとして株式市場は上昇。加えて政権交代後の100日間はハネムーン期間と言われ、国民やマスコミから支持を得られ株高となる傾向があり、当面米株は堅調な展開が続きそうだ。

世界債券

(%)

債券利回り(1/8)	2年債	5年債	10年債	先週比(10年債)
米国	0.139	0.485	1.119	0.201
英国	- 0.128	- 0.044	0.288	0.091
フランス	- 0.669	- 0.645	- 0.317	0.021
ドイツ	- 0.701	- 0.730	- 0.519	0.050
イタリア	- 0.408	- 0.023	0.531	- 0.012
スペイン	- 0.533	- 0.398	0.041	- 0.006
日本	- 0.117	- 0.110	0.035	0.014
オーストラリア	0.109	0.438	1.129	0.120

出所 (Bloomberg)

・米国

民主党政権のトリプルブルー成立に伴い、積極的な財政政策発動による国債増発と先行きの景気回復に伴う物価上昇圧力が、大統領選で公約とした増税による国債発行の抑制効果を上回るとして長期金利は上昇、10年金利は昨年3月以来となる1%台に乗せた。BEI(先行きのインフレ率を示すインデックス)の10年物は2%を超えているが、高圧経済実現のためにも長期金利の上昇は2%程度に抑えられそうだ。

為替

(ドル・円 週足チャート)



(豪ドル・円 週足チャート)



(ユーロ・円 週足チャート)



(ブラジルリアル・円 週足チャート)



出所 (Bloomberg)

・豪州

12月の商品価格指数は前年比11.7%と10月の2.5%から大幅続伸、世界的な株高とともに中国を中心とした経済活動の活発化により銅や鉄鉱石など資源価格全般が上昇しており、資源通貨の豪ドルも堅調。コロナ変異種の感染拡大が豪州でも確認されたものの、昨年来他国に比べ感染の封じ込めに成功しているうえ、豪経済への悪影響も限定的と見られており、豪ドルの上昇基調は当面続きそうだ。

今週の予定

- 1月11日(月) 中：生産者物価指数(12月)、消費者物価指数(12月)
- 1月12日(火) 日：景気ウォッチャー調査(12月)
- 1月13日(水) ユーロ：鉱工業生産(11月)、米：消費者物価指数(12月)
- 1月14日(木) 日：機械受注(11月)、米：失業保険申請件数(週次)
- 1月15日(金) 英：GDP成長率(11月)、米：小売売上高(12月)

今週のトピック---コロナワクチンの特徴について

新型コロナウイルスに対するワクチンが実用化し、英米中ロなどで大規模な接種が始まった。ワクチン開発には通常3~5年かかると言われるが、今回は研究機関、製薬会社が総力を挙げた開発により1年以内という短期間での開発・実用化となった。もちろんその背景には、強力な感染力でパンデミックが世界中に広がる事態を食い止めるため、各国政府による異例のワクチン早期承認があるわけだが、スピードを重視したため副作用など安全面での心配が残っており、もし選べるのであればどのワクチンを接種すべきか悩むところだ。

今後、金融市場において、感染者数の増減に加えワクチンの効果測定計数に一喜一憂する日も近いと考えられる。ここで実用化されたものも含め、開発中のワクチンの特徴を表1に示した。

表1. 各種の新型コロナワクチン

出所 (厚生労働省、日本経済新聞)

タイプ	mRNA	DNA	ウイルスベクター	組換えたんぱく質	不活化	弱毒化
仕組み	新型コロナのたんぱく質を発現する核酸(メッセンジャーRNA)を投与	新型コロナのたんぱく質を発現する核酸(プラスミドDNA)を投与	別のウイルスに新型コロナの遺伝子を搭載して投与	植物や動物細胞で作ったウイルスのたんぱく質の一部を投与	ウイルスを熱や化学物質で不活化して投与	ウイルスの病原性を人工的に弱めて投与
メリット	・ウイルスを使わないので安全 ・設計、製造が早い	・ウイルスを使わないので安全 ・設計、製造が早い	・一部感染症で実績あり ・設計、製造が早い	・ウイルスを使わないので安全 ・人での使用実績あり	・人での使用実績あり ・既存のシステムを活用でき安価	・様々な使用実績あり ・既存のシステムを活用できる
デメリット	・人での使用実績なし ・低温輸送、保管が必要で高価	・人での使用実績なし ・副作用の予測が難しい ・効果が弱い	・複数回投与が難しい ・安全性への懸念	・製造が複雑で難しい ・効果が弱く、免疫増強剤が必要	・ウイルス培養が必要 ・効果が弱く、安全性への懸念	・病原性のあるウイルスによる安全性への懸念 ・開発が遅い
ワクチン(製造元)	・ファイザー&ビオンテック ・モデルナ ・サノフィ ・第一三共	・アンジェス ・タカラバイオ	・アストラゼネカ ・J&J ・メルク ・ガマレヤ ・IDファーマ	・サノフィ ・ノババックス ・塩野義	・シノファーム ・シノバック ・KMバイオロジクス	・コーダジエック ・ス

すでに実用化されているワクチンは、ファイザー(欧米で接種開始)、モデルナ(米)、シノファーム(中国)、ガマレヤ(ロシア)などで、日本では塩野義とアンジェスの2社が治験段階にある。昨年は臨床対象となる感染者が日本国内に少なかったせいもあり海外勢にやや開発で出遅れている。

日本でも2月から接種開始予定であるが、各ワクチンの有効性(感染予防、発症予防、重症化予防の能力)のほか、免疫の持続期間、変異種への効果など、実用化以降の諸問題もあり、新型コロナ感染リスクの完全制御には未だ時間が必要だろう。

担当 清水



【免責事項】

本書は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という。）が、当社及び株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。

本書は、当社が、公表されたデータ等又は信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社（以下「あおぞら銀行等」という。）と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。また、本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。

当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

【金融商品取引法に係る重要事項】

手数料等について

当社との取引にあたっては、各金融商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。外貨建ての金融商品等の場合、円貨と外貨、又は異なる通貨間で交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものといたします。

リスク等について

当社が取扱う各金融商品には、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の変動等や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、金融商品等の価格が変動することにより損失が生ずるおそれがあります。また、発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上記の手数料等およびリスク等は、金融商品ごとに異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書、又はお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、詳細については、当社担当営業員までお問い合わせください。

商号等 : あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 1764 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会